

特集の趣旨

国土交通省都市局まちづくり推進課

我々の生活や産業を支える技術は、常に発展を続けている。近年では、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等の第4次産業革命と呼ばれる技術革新が起こり、これをもとにした産業の勃興やライフスタイル・価値観の変化が、急激に進展している。

政府では、平成29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017 - Society 5.0の実現に向けた改革-」において、我が国が中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することにあるとしており、インフラの生産性と都市の競争力の向上等を含む各種戦略分野を中心に、我が国の政策資源を集中投入し、未来投資を促進することとしている。

「都市」は、人々の生活や経済活動等の場を提供する我が国の活力の源泉であり、我が国において、より快適に生活できる場の提供等により都市の魅力を高めるとともに、資本や人材等を呼び込み、立地する産業の国際競争力を向上させる「都市再生」を的確に推進していくことは、国民生活の向上や経済の活性化等の観点から重要である。

そして、この都市再生の取組は50年後、100年後の我が国の都市の姿、国の姿を形作るものであることを踏まえ、中長期的視点に立って、幅広い視野の下、推進していくことが重要である一方、新技術の発展といった、5年、10年単位のスピードある変化に対応し、今後も柔軟に対応できるような都市基盤を整備することもまた必要となる。

そこで、今号の新都市では、「都市の中の新技術」をテーマとして特集させていただくこととした。勿論、都市再生には非常に様々な技術分野が関係しており、枚挙に暇がない。

本号では、その中でも、普段の生活では気づきにくいものも含め、おおむね実装段階にある都市行政を発達させる新技術として、防災の観点からICTを活用した盛土施工の品質管理、エネルギーの観点から地域エネルギーマネジメントシステムや下水熱、また都市環境の観点から都市緑化技術、そして公共交通の観点からバリアフリー化に貢献するバスの正着性向上について、それぞれの最新技術を誇る事業者の方々による取組を紹介させていただくこととした。

そして、まだ実験段階のものも含め、近未来の都市の変革につながる新技術として、情報技術を活用した都市の最適化や計画支援、政策策定の新たな取組や、ヒト・モノの移動を容易にする新たなモビリティツールや自動運転技術、そして、これからの働き方として注目されるテレワークに関するそれぞれの最先端の技術について取り組んでいる事業者の方々の活動を紹介させていただくこととした。

未来を見通すことは容易ではないが、これらの新技術を含め様々な技術革新が、空間・時間・金銭・労力などの制約を減少させ、ヒト・モノ・カネが集積する空間である「都市」の姿を大きく、あるいは漸進的に変えていくことだけは間違いない。

現在、日本各地において、行政、都市に関わる様々な事業者の方々、そしてまちづくりの主体である住民の方々によって、都市再生の取組が進められている。今日の、そして、これからの都市の変革をもたらす新技術の一端をご紹介します。本特集が、我が国の都市再生の担い手の皆様に役立てられ、今後の都市の発展に寄与することを願っている。